



around the world

ウズベキスタン、ミルジヨエフ 大統領再選で問われる改革

東京大学准教授 岡田晃枝

中央アジアで最大の人口三四〇〇万人を擁するウズベキスタン共和国。その国で一〇月二四日に大統領選挙が実

施され、現職のシャフカト・ミルジヨエフが八〇・一%の得票率（投票率八〇・四%、いずれもウズベキスタン中央選挙管理委員会発表）で再選された。反体制派が立候補者を立てられず、実質的な政策論争も行われない、本当の意味の競争がない（選挙監視団を派遣した欧州安全保障機構（OSCE）報告）選挙であり、予想された結果といえる。

ミルジヨエフは二〇一六年九月のイラム・カリモフ大統領の逝去後、同年一二月に行われた大統領選挙で圧勝して大統領に就任した。

ソ連崩壊によって独立したウズベキスタンを最初に率いたカリモフ大統領は、それまでウズベキスタンの権力闘争のベースであった地縁のクラン（閥）のどれか一つに肩入れするのではなく、相互に牽制させながらバランスを取ることで、独自の官僚機構を築き、強権支配のもとに置いた。外交面では、口

シアの影響下から脱するとともに、民主化を強く迫る欧米諸国からも距離を置く独自路線を進んだ。また、ウズベキスタンは世界に二つしかない二重内陸国の一つで、輸出入に大きなハンデを抱えており、カリモフ政権は国内産業の保護と外貨準備維持のために輸入抑制や外貨規制を強い統制力で実行していた。

ミルジヨエフはタシケント灌漑農業技術大学出身で工学博士号を持つ、いわゆるテクノクラートである。カリモフ政権下の〇三―一六年に首相を務めた。ソ連的な形式主義にとらわれることなく、合理的に判断ができる人物という評判を聞く。一六年一二月に大統領に就任するやいなや、トップダウンでさまざまな分野の改革を実行してきた。一七年二月には「五つの優先的開発方針に関する行動戦略二〇一七―二二」を発表。①国家および公共制度

改革、②法による支配の確立と司法制度改革、③経済発展と経済の自由化、④社会分野の発展、⑤安全保障、民族間調和、宗教的寛容の確立と、多角的、互恵的かつ建設的な外交関係の樹立の五項目が目指されている。これに沿って、電子政府化や公的サービスの効率化、省庁再編や人事刷新による合理化、民営化の加速、汚職追放キャンペーンの強化など、多岐にわたるプロジェクトが進行中である。政府ウェブサイトを全面的に刷新し、インターネットを經由して市民の声が大統領に届く仕組みを整えるなど、「国民の方を向いている」ことを「見える」かたちでアピールする点にも注目すべきだろう。

外交については、水資源をめぐる危険悪化していたタジキスタンとの関係修復に乗り出すなど、孤立主義から善隣外交に転換した。ユーラシア経済同

盟（EAEU）にオブザーバー参加し、ロシアとの関係改善も進めている。EAEUに正式加盟する道も模索しつつ、それまで五カ国の関係の悪さから実現は困難と見られていた中央アジア政府首脳会議の立ち上げにも尽力し、ロシアに呑み込まれない布石も打っている。その他、ビザ免除適用国拡大による観光客誘致や、為替管理の自由化など、ビジネス環境改善による海外投資の呼び込みにも力を入れており、世界銀行の *Dong Business Ranking* では、一六

年の八七位から二〇年の六九位へと大躍進した。

急ピッチに改革が進む一方で、課題は多い。断行された人事刷新が政敵排除の道具となつているとの見方もあるし、今回の形式的な選挙のように「ポーズだけ」で、実態を伴わない改革・開放なのではないかという懸念も根強い。つまり見た目は違えども、これまでの政権と裏は同じなのではないかという懸念だ。外国投資も、合意された案件数の割には期待されたほどには流入し



選ばれる大統領に再選されたエフ氏（UZBEKISTANI PRESIDENCY / Abaca / アフロ）

ておらず、魅力的な投資先の創出とさらなるビジネス環境の整備が不可欠だ。欧米や日本で学ぶなどして、リベラルな思考で課題に取り組み若手人材をいかに取り込めるかがカギになるだろう。●